

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

2019年11月14日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東

コード番号 6584 URL http://www.sanoh.com/

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)竹田 玄哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO(兼) 財務本部長(氏名)田尾 和也 TEL 03-5793-8411

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有 四半期決算説明会開催の有無:有

百万円未満四捨五入

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	72, 445	3. 5	2, 878	15. 0	2, 459	13.8	2, 062	157. 7
2019年3月期第2四半期	69, 986	2. 4	2, 502	△16.5	2, 161	△31.4	800	△59.2

(注)包括利益 2020年3月期第2四半期 1,909百万円 (一%) 2019年3月期第2四半期 △327百万円 (一%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	56. 66	_
2019年3月期第2四半期	21. 99	_

(2)連結財政状態

(=) (C-14)(1-2)(1-10)				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	99, 094	35, 227	32. 3	878. 82
2019年3月期	102, 152	34, 646	30. 3	851. 34

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 31,985百万円 2019年3月期 30,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
2019年3月期	_	12. 50	_	12. 50	25. 00	
2020年3月期	_	7. 50				
2020年3月期(予 想)			_	7. 50	15. 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	i i i	経常和	引益	親会社株芸		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143, 000	1. 8	4, 500	117. 7	4, 000	178. 7	1, 800	_	49. 46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2	37, 112, 000株	2019年3月期	27 112 000+4	
Q	37, 112, 000休	2019年3月期	37, 112, 000株	
2020年3月期2	716, 853株	2019年3月期	716, 753株	
Q	710,0034末	2019年3月期	710, 733 1 *	
2020年3月期2	36, 395, 214株	2019年3月期2	36, 395, 363株	
Q	30, 393, 2141末	Q	30, 393, 303 ₁ **	

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
(その他の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、米中貿易紛争の激化により中国の成長が鈍化すると共に各国の輸出環境が悪化し、Brexit問題の長期化や、欧州・インド等での環境規制強化の影響もあり、景気拡大が次第に鈍化しました。国内経済を見ると、企業収益に陰りが出てきたほか、消費税増税前の駆け込み需要が一部に見られたものの、インバウンド消費の一服や実質所得の伸び悩み等により景気腰折れリスクが高まる等、先行きの不透明感が増しております。

このような経営環境の下、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は724億45百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は28億78百万円(前年同期比15.0%増)となりました。日本国内や中国を中心に顧客からの受注がおおむね堅調であったことに加えて、米国等での新規量産品の立ち上がりの寄与、品質ロスや固定費削減等を行い収益力強化に努めたこと等により、全体で増収・増益となりました。

経常利益についても、営業外において為替差損の計上はありましたが、24億59百万円(前年同期比13.8%増)となりました。親会社に帰属する四半期純利益は、所有不動産の売却に伴う特別利益もあり、20億62百万円(前年同期比157.7%増)と大幅増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

売上高180億27百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益14億43百万円(前年同期比268.9%増)となりました。顧客からの受注がおおむね堅調であったことに加え、生産効率の向上、物流費の低減、固定費削減等を行い収益力強化に努めました。

② 北南米

売上高222億23百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益5億68百万円(前年同期比49.8%減)となりました。輸入コストの増加や為替変動等に伴う材料費の増加、人件費の増加等により、減益となりました。

③ 欧州

売上高125億3百万円(前年同期比1.5%減)、営業損失75百万円(前年同期は営業損失2億60百万円)となりました。欧州市場の低迷等により英国やドイツで既存品の売上は減少したものの、新規量産品の立ち上がりが寄与し、売上高は微減に止まりました。品質コストの削減及び物流費の増加影響を抑制できたことにより、営業損失額は減少しました。

④ 中国

売上高87億16百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益2億55百万円(前年同期比43.5%増)となりました。新規量産品の立ち上がり、固定費の削減等が寄与しました。

⑤ アジア

売上高109億76百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益9億43百万円(前年同期比9.7%減)となりました。環境規制強化等によるインド市場低迷の影響を受けました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は990億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億59百万円減少しました。主な要因は、流動資産については、有利子負債の圧縮や買掛金支払等に伴って現金及び預金が26億59百万円減少し、在庫低減活動によって原材料や仕掛品等の棚卸資産が減少したこと、固定資産については、所有不動産の売却に伴って土地と建物及び構築物が減少したことであります。

負債の合計は638億66百万円となり、前連結会計年度末対比で36億40百万円減少しました。増益により未払法 人税等の税引当てが増加する一方、有利子負債を圧縮したほか、前期に引当てた米国における集団民事訴訟の 和解金を支払ったことにより、未払金が減少しました。

純資産は352億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円増加しました。四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

以上のとおり、総資産が減少する一方で純資産が増加したことにより、第2四半期連結会計期間末の総資産に対する純資産の比率は、前連結会計年度末の33.9%から35.5%へと改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における、現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は128億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億59百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における、キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動により得られた資金は14億24百万円となりました(前年同四半期は30億22百万円の収入)。営業活動で得られた経常的収入によって、運転資金の増加や法人税等支払の経常的支出等を賄いました。

投資活動に使用した資金は17億7百万円となりました(前年同四半期は42億86百万円の支出)。設備投資の 実施により有形固定資産の取得による支出が生じる一方で、所有不動産の売却等に伴い有形固定資産の売却に よる収入(30億65百万円)が発生しました。

財務活動に使用した資金は22億91百万円となりました(前年同四半期は8億97百万円の収入)。長期借入金の借換えを行う一方で短期借入金やリース債務の返済を行ったほか、配当金の支払や非支配株主への配当金の支払を行いました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2019年5月14日に公表した2020年3月期の連結業績予想を修正しております。また、第2四半期末の配当及び期末配当予想についても、同日に公表した配当予想から修正しております。詳細につきましては、2019年11月14日発表の「特別損失の発生及び2020年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「剰余金の配当(中間配当)の実施及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15, 505	12, 845
受取手形及び売掛金	19, 123	19, 732
電子記録債権	472	457
製品	3, 467	3, 617
仕掛品	8, 905	7, 729
原材料及び貯蔵品	9, 715	9, 265
その他	2, 247	2, 845
貸倒引当金	△81	△49
流動資産合計	59, 352	56, 441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17, 865	17, 439
機械装置及び運搬具	68, 997	67, 539
工具、器具及び備品	12, 342	12, 637
土地	3, 448	2, 814
リース資産	677	2, 297
建設仮勘定	3, 995	5, 495
減価償却累計額	△65, 999	△66, 448
減損損失累計額	△9, 878	$\triangle 9,975$
有形固定資産合計	31, 447	31, 798
無形固定資産		
のれん	2	1
リース資産	10	8
その他	278	187
無形固定資産合計	291	196
投資その他の資産		
投資有価証券	8, 665	8, 328
長期貸付金	3	4
繰延税金資産	1, 793	1, 429
その他	600	898
投資その他の資産合計	11,062	10, 659
固定資産合計	42,800	42,653
資産合計	102, 152	99, 094

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10, 265	9, 234
電子記録債務	5, 202	4, 788
短期借入金	25, 491	24, 693
未払金	4, 219	2, 454
リース債務	305	285
未払法人税等	311	805
未払消費税等	330	572
賞与引当金	1, 087	1, 222
役員賞与引当金	19	20
製品保証引当金	1, 095	1, 109
その他	4, 611	4, 890
流動負債合計	52, 935	50, 073
固定負債		
長期借入金	8, 746	8, 404
長期未払金	713	333
リース債務	1, 336	1, 318
繰延税金負債	45	55
役員退職慰労引当金	164	164
退職給付に係る負債	3, 484	3, 448
その他	83	72
固定負債合計	14, 571	13, 793
負債合計	67, 507	63, 866
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 481	3, 481
資本剰余金	2, 365	2, 365
利益剰余金	25, 640	27, 248
自己株式	△477	$\triangle 477$
株主資本合計	31,009	32, 616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 310	3, 063
為替換算調整勘定	$\triangle 3,372$	△3, 719
退職給付に係る調整累計額	38	24
その他の包括利益累計額合計	△24	△631
非支配株主持分	3, 661	3, 242
純資産合計	34, 646	35, 227
負債純資産合計	102, 152	99, 094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	69, 986	72, 445
売上原価	60, 534	63, 179
売上総利益	9, 452	9, 266
販売費及び一般管理費	6, 949	6, 388
営業利益	2, 502	2, 878
営業外収益		
受取利息	28	94
受取配当金	124	144
その他	88	374
営業外収益合計	240	612
営業外費用		
支払利息	201	259
為替差損	142	628
その他	238	144
営業外費用合計	581	1, 031
経常利益	2, 161	2, 459
特別利益		
固定資産売却益	2	1, 931
特別利益合計	2	1, 931
特別損失		
固定資産売却損	8	6
固定資産除却損	66	46
減損損失	268	384
特別損失合計	341	436
税金等調整前四半期純利益	1, 822	3, 954
法人税、住民税及び事業税	431	1, 027
法人税等調整額	118	480
法人税等合計	549	1, 507
四半期純利益	1, 273	2, 447
非支配株主に帰属する四半期純利益	473	384
親会社株主に帰属する四半期純利益	800	2, 062

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1, 273	2, 447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	△247
為替換算調整勘定	$\triangle 1,727$	△278
退職給付に係る調整額	49	$\triangle 14$
その他の包括利益合計	△1,600	△538
四半期包括利益	△327	1, 909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△696	1, 455
非支配株主に係る四半期包括利益	370	453

		(単位・日ガ円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,822	3, 954
のれん償却額	1	1
減損損失	268	384
減価償却費	2, 705	2, 594
有形固定資産売却損益(△は益)	6	$\triangle 1,925$
有形固定資産除却損	66	46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 32$	△27
受取利息及び受取配当金	△152	△238
支払利息	201	259
売上債権の増減額 (△は増加)	△1, 289	△1,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△334	1,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110	△1, 188
賞与引当金の増減額(△は減少)	181	145
未払金の増減額(△は減少)	△286	△460
未払費用の増減額 (△は減少)	490	215
長期未払金の増減額(△は減少)	△430	△380
その他	491	△249
小計	3, 598	3, 194
和解金の支払額	_	$\triangle 1,221$
利息及び配当金の受取額	153	238
利息の支払額	$\triangle 223$	△256
法人税等の還付額	114	_
法人税等の支払額	△621	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	3, 022	1, 424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4, 039	△4, 447
有形固定資産の売却による収入	80	3, 065
投資有価証券の取得による支出	△345	△14
投資有価証券の売却による収入	38	_
その他	△19	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4, 286	△1, 707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3, 327	△678
長期借入れによる収入	_	1, 044
長期借入金の返済による支出	$\triangle 1,410$	△1, 176
配当金の支払額	△455	△455
非支配株主への配当金の支払額	△419	△872
リース債務の返済による支出	△146	△154
その他	$\triangle 0$	$\triangle 0$
財務活動によるキャッシュ・フロー	897	△2, 291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△428	△85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u></u>	△2, 659
現金及び現金同等物の期首残高	15,060	15, 505
現金及び現金同等物の四半期末残高	14, 265	12, 845
プロエ/へ ○ プロエドサリー//グ・ン ロ /yJ/N/入旧	11, 200	12,010

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計	(注1)	計上額 (注2)
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	17,007	21, 989	12, 691	7, 184	11, 115	69, 986	-	69, 986
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9, 561	292	39	1, 152	389	11, 433	△11, 433	_
計	26, 569	22, 281	12, 729	8, 336	11, 504	81, 419	△11, 433	69, 986
セグメント利益 又は損失 (△)	391	1, 130	△260	178	1, 045	2, 484	18	2, 502

- (注) 1 調整額は以下のとおりであります。
 - (1) 売上高の調整額△11,433百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失 (Δ) の調整額18百万円には、のれんの償却額 Δ 1百万円、たな卸資産の調整額 Δ 25百万円及び固定資産に係る調整額44百万円が含まれております。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて188百万円、「中国」セグメントにおいて79百万円の減損損失を計上しております。

- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		調整額	四半期連結 損益計算書					
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計	(注1)	計上額 (注2)
売上高 (1)外部顧客への 売上高	18, 027	22, 223	12, 503	8, 716	10, 976	72, 445	_	72, 445
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9, 979	157	30	959	353	11, 478	△11, 478	_
計	28, 007	22, 380	12, 533	9, 674	11, 329	83, 923	△11, 478	72, 445
セグメント利益 又は損失 (△)	1, 443	568	△75	255	943	3, 134	△256	2,878

- (注) 1 調整額は以下のとおりであります。
 - (1) 売上高の調整額△11,478百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△256百万円には、のれんの償却額△1百万円、たな卸資産の調整額△137百万円及び固定資産に係る調整額△117百万円が含まれております。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて247百万円、「欧州」セグメントにおいて137百万円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

当社連結子会社の人員削減について

当社は、2019年10月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGeiger Automotive GmbHについて収益性改善のため、同社の従業員約120人を対象とする人員削減を行うことを決議しました。なお、当該人員削減に伴い2020年3月期において、従業員に対する解雇給付(特別退職金)等の発生を見込んでおりますが、詳細については精査中です。

(その他の注記)

当社連結子会社が保有する不動産を、経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため譲渡し、当該固定資産の譲渡に伴う売却益1,919百万円を特別利益に計上しました。